

津田直則・山本紀徳・  
鈴木幾多郎・竹浪祥一郎

『計 画 と 市 場』

——社会主義経済の新展開——

勁草書房 1981.12 6+299 ページ

本書は竹浪祥一郎教授を中心とする桃山学院大学・共同研究プロジェクトの成果としてまとめられた意欲的な共同労作である。社会主義のもとでの計画と市場という本書のテーマは、社会主義の歴史とともに古いが同時に現代社会主義経済論のアクチュアルかつ中核的な研究領域に属する。

官僚的なソ連型集権制社会主義に随伴する情報・利害・効率に関連する問題は、すでに今世紀20,30年代に von Mises, Lange, Hayek 等によってすぐれて現代的な論脈をもって明瞭になっていたが、50年代末から60年代はじめには社会主義国の群生という背景とこれまでの歴史的経験をふまえて Nemchinov, Novozhilov,

Brus, Kornai 等によって本格的な理論研究の主題とされた。わが国においてもこうした研究の紹介やそれにもとづく理論研究や社会主義国内外の文献・資料を用いた実証的研究が行なわれてきた。しかし、もとよりその後の時代の進展をふまえた、ソ連型に関する研究や紹介は尽くされているわけではない。本書のモチーフの1つは、比較体制論的接近法を用いて国民経済的視野ないし国際経済的視野からこの不十分性を補いつつ従来の記述的研究の整理を進めてゆくことだといえよう。

さて、ソ連型の内包する情報・利害・効率問題を解決すべく提唱されたのが、市場要素を導入した分権的社会主義経済という構想である。その概念模型は相互に密接に関連する次の3つの基本類型に大別できよう。すなわち、(1) 個別選好・市場優位の Lange の新古典派市場社会主義モデル、(2) Nemchinov の改革構想や Novozhilov の間接的集中化や Brus の「分権」モデルなどによって代表される、全体選好・計画化優位のパラメータ管理社会主義モデル、(3) ユーゴスラヴィアの改革構想の理想型としての、労働者の企業自主管理とその市場連結とによる社会的所有の編成原理を基本とする労働者自主管理型社会主義(理念的な分散的自主管理モデルとその「歪小化」形態としての Vanek 流の数理的労働者管理経済モデル)、以上の3つがそれである。しかし、これらの基本類型についての一般的な知識だけでは理論的にも経験的にも社会主義経済論の今日的課題に答えられなくなっている。本書のいま1つのモチーフは、従来の概念模型に反省を加え、その修正・拡充を計ることにある(以上は評者によるモチーフの整理である)。

このように本書のねらいは広範かつ野心的である。以下若干の内容を紹介し、スペースの許す限りでの論評を行なうことによって書評の責を果たしたい。本書は次の相互に独立した4篇から編成されている。

- I 分権型社会主義における制度と機能(津田直則)
- II 計画における「民主性」と「自律性」——多重均衡デジジョンモデル(山本紀徳)
- III 計画経済的流通の問題点(鈴木幾多郎)
- IV コメコンにおける計画と市場——主に通貨金融的側面から(竹浪祥一郎)

第I篇と第II篇は、いずれも概念模型の数理的機能分析を基調としているが、前者は部分均衡論的、後者は一般均衡論的アプローチを採用しているといえよう。評者にとってきわめて興味深かった第I篇の主要な内容は多分以下のように要約しよう。津田氏は、まず、労働者管理(LM)経済の短期分析を Ward-Vanek 型のプロトタ

イプ・モデルにもとづいて行ない、周知の労働配分不効率等の問題を指摘し、効率は正の種々の方法(増税政策、不平等主義制度、インセンティブファンド)を系統的に跡づけている。次に、Furubotn-Pejovich 等に拠りつつ、LM 経済の投資に関連する一連の問題点(利潤再投資の消極性、自己金融投資の雇用制限・資本集約的技術選択・所得格差拡大効果、リスク回避的行動)とその解決策(租税政策、外部金融制度等)を整理している。さらに、世銀等のデータにもとづいて理論仮説とユーゴスラヴィア経済の現実との距離の大きさを明らかにしている。最後に、改革後のハンガリー型パラメータ管理制度の支柱の1つである所得規制制度のもとでの企業行動を極大化アプローチと Revesz の minimum requirement とを用いて2様に定式化し、それと LM 型との比較を試論的に行なっている。LM 経済についての津田氏の叙述は、LM 経済の理念を高く評価しつつ実際のユーゴスラヴィア経済のワーキングの悪さを強く意識した場合の1つの典型を提供することにひとまず成功しているといえよう。しかし、理論的斉合性という点からみると、短期分析と投資分析を斉合的に結びつける模型体系を欠いている。そしてそのために Horvat モデルについての評価が不明瞭となりデータによる検証方法にも無理がみられるなどの問題を残している。また、LM 経済の計画化についての系統的分析がほとんどなされていないため、「計画と市場」という本書の主題に直接対応していないし、この点はハンガリー型と LM 型の比較分析の説得性を弱めることにもなっている。さらに、LM 経済の理念を体現する一般均衡模型ないし調整メカニズムの徹底的追求という最近急速に進展しつつある研究方向にも何らかの形で言及されるべきであったと思われる(この点は著者の言及している Frish の「直接法」や第II篇の主題とも密接に関連している)。

第II篇は、多目的計画法(multiobjective programming)のフレームを利用して、目標形成に民主性を導入した分権的計画プロセスの設計を試みている。多目的計画法は、工学系の数理計画法研究者にはすでに馴染み深いものとなっているけれども社会主義経済研究者はもとより数理経済学者一般にもほとんど知られていない点を考慮すると本篇の意義は大きいといえる。多目的計画法と選好解導出アルゴリズムのシナリオは次のように書ける。まず多次元目的関数の系はベクトル最大化問題として定式化される( $\max f(x)$ ,  $st. x \in \mathcal{X} = \{x : g(x) \geq 0\}$ )。この問題の解として非劣解=Pareto 最適解を定義するが、非劣解集合は実行可能解集合の部分集合とはいえ



一般に相当大きな集合だから、この解を一意ないし適当なクラスの解に絞るために、各目標の相対的重要度を示すウェイトパラメータを導入して(一般的にいうと超効用関数=Bergson 流厚生関数を付加して)多次元効用関数はスカラー化される。このスカラー化問題に対してパラメトリック最適解=選好解を定義しうる。ウェイトパラメータそれ自体の中央—ユニット間の情報交換による決定を重視すると対話形式の選好解求解手続きを設計する必要がある(こうしたアルゴリズムには Haimes の SWT 法などがある)。以上は多目的計画法の標準的なシナリオであるが、山本氏の叙述も概略このシナリオに沿って行なわれている。山本氏は「多重均衡デジジョン」という用語でパラメトリック最適解を説明し、「定理 1~4」により凸環境あるいは線型環境のもとで解についての従来の結果を確認あるいは具体化するとともに、不動点の近似計算アルゴリズム(ウェイトパラメータの設定)と分解原理(選好解の導出)との結合による分権的計画プロセスを提出している。本篇は、個別選好の設定様式からみると、古典的ランゲプロセス・LM プロセスと Novozhilov・Dantzig-Wolfe・Kornai-Liptak プロセスとの中間に位置するものであり、社会主義の計画理論を一步前進させているが、こうした位置づけや価格・数量、集計・分計、静学・動学、消費・蓄積などの問題の考察がなされていない、すなわち総じて数理経済学的というよりむしろ数理工学的である。そのために、自律性に関連して主張されている「多重決定管理ゲーム」や「シミュレーションモデル」という興味深い提案も具体性と経済的内容の乏しいものとなってしまっている。またソ連の Baranov 等の構成的な計画モデルも「多重均衡デジジョン」の前段に紹介されているが、このモデルは多目的最適化の標準フレームに入りきらない実験モデルであるから、「シミュレーションモデル」の1つとして位置づけられるべきであったと思われる。

第Ⅲ篇と第Ⅳ篇はともに記述的かつ実証的に叙述されている。第Ⅲ篇は、生産財と消費財の双方にわたって「生産手段の社会的所有にもとづく中央計画メカニズムを基調とする計画経済的流通システム」を3つの典型・国すなわち(ソ連型)集権的計画経済流通システム(ポーランド)、分権的計画経済流通システム(ハンガリー)、市場社会主義的流通システム(ユーゴスラヴィア)について調査している。生産財ばかりでなく消費財についても調査している点およびポーランド、ハンガリー、ユーゴスラヴィアという東欧社会主義の3つの典型を同時に取りあげ適切に記述している点において第Ⅲ篇は社会主義の

流通システムについての客観的で総合的な便覧を提供している。しかし、著者の規定する「計画的流通システム」に何故ユーゴスラヴィアが含まれるのかという理由では明らかにされていないし、ほとんどの資料が2次的な資料であるため従来「東欧諸国の流通システムについてはきわめて断片的な情報しかえられていない」という著者の主張が十分生きてこないなどの問題点を感じるのは評者だけではあるまい。第Ⅳ篇は、社会主義経済における計画と市場という問題の国際版である、コメコンの運営方式における計画—市場問題をコメコン「国際通貨」制度を軸線にして取扱っている。竹浪氏は、180以上のソ連・東欧文献の渉猟にもとづいて、コメコン国際通貨金融制度の形成史、振替ルーブルの国際通貨としての機能の欠陥、コメコン「国際通貨」制度の真の国際通貨制度への変革の可能性を原資料とソ連・東欧経済学者の消極論・積極論を丹念に跡づける、すなわち西側文献ではなくソ連・東欧文献のジャングルを切り抜けるという方式によって叙述している。竹浪氏は、Guzek の2つの社会主義総合モデルを援用することによって、計画—市場問題と係わらせてコメコン国際通貨制度=コメコン協力体制の今後2つのコースを整理する。すなわち、第1は国民経済を集権型にとどめ、国際的にはそれに照応した総合形態、すなわち「多数中心モデル」の維持をめざす方向、第2は国民経済を分権型に再編し、国際的に「分散モデル」の特徴をそなえた協力体制をめざす方向である。氏は、将来性のあるのは第2のコースだが、現実の進行は第1のコースを歩んでいるかにみえる。そして分散モデル採択の最大の障害は政治的意思の欠如だと結論する。しかし、こうした叙述は、少なくとも「政治的統合」としてのコメコンの性格およびコメコン加盟諸国における経済力・再生産構造・分権度の差異に関連させていまだ少し展開されるべきである。また評者は、分権化の度合と西側との経済関係との関連、そしてこの関連に密接に関係する対西側債務という重要問題にまで射程を広げた社会主義国際関係論こそ現在必要だと感じている。この点についても竹浪氏の御教示をお願いしたい。

以上簡単に本書についてみてきた。本書がすぐれて学術的な書物であり、多くの重要な比較経済体制論的な視点を提供していること、これらを了解することの一助になれば評者の役割は十二分に果たされている。ここで述べられた批評はわが国の社会主義経済研究者にとって共通の今後の課題を示唆しているにすぎないことも最後に一言しておきたい。

〔久保庭真彰〕